⑶　入札説明書の交付方法　平成26年３月12日から平成26年５月１日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　入札説明会の日時及び場所　平成26年４月３日午後２時　情報通信研究機構入札室　出席を希望する者は、出席予定者を平成26年４月２日午後５時までに上記３の⑵の場所へ連絡すること。
⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限
平成26年５月１日午前12時
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限
平成26年５月20日午前12時
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３の⑵あてに提出すること。
⑺　開札の日時及び場所　平成26年５月21日午後１時20分　情報通信研究機構入札室
⑻　その他詳細は入札説明書による。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。価落札方式をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting entity: Ichiro Takasaki, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured: 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: 1 set of Molecular beam epitaxy machine for growth of group-Ⅲ oxide semiconductors
⑷　Delivery period: by 27 February 2015
⑸　Delivery place: National Institute of Information and Communications Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
②　have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. Or have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
③　not be suspended from transaction by the request of NICT or Ministry of Internal Affairs and Communications.
④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00　1 May 2014
⑻　Time limit for tender: 12:00　20 May 2014. Companies that participate in the bidding not through the electronic bidding system need to submit the required documents to ⑼ By the above-mentioned time.
⑼　Contact point for the notice: Hiuma Uemae, Contract and Property Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 2―1 Nukui-Kitamachi 4-chome Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年３月12日
独立行政法人科学技術振興機構
分任契約担当者　経理部長　菅谷　行宏
◎調達機関番号　566　◎所在地番号　13
○第25―311号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　多光子励起レーザー用走査型顕微鏡システム　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成26年10月20日
⑸　納入場所　〒567―0047　大阪府茨木市美穂ヶ丘８―１　国立大学法人大阪大学　産業科学研究所　永井研究室内
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度独立行政法人科学技術振興機構における競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A、B、C又はD等級」に格付けされた者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　独立行政法人科学技術振興機構から指名停止を受けている期間中でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―0076 東京都千代田区五番町７　K’s五番町　独立行政法人科学技術振興機構　戦略研究推進部経理担当　長根尾信義　電話03―3512―3532
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成26年３月24日10時30分　東京都千代田区五番町７　K’s五番町　独立行政法人科学技術振興機構　４階入札室１
⑷　入札書の受領期限　平成26年５月７日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成26年５月19日14時00分　東京都千代田区五番町７　K’s五番町　独立行政法人科学技術振興機構　４階入札室１
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務
①　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出資料に基づき物品の納入が可能な者であること及び迅速なアフターサービス体制等が整備されていると判断した者を落札対象とする。